



令和5年11月1日

須賀川市長 橋本克也様

令和6年度須賀川市予算編成等に係る要望・提言書

須賀川商工会議所会頭 菊地大介



## 【令和6年度須賀川市予算編成等に係る要望・提言事項】

1. 市独自の中小企業・小規模事業者に対する支援策の維持・継続について
2. 全国市長会・県市長会等を通じた国・県への要望活動の強化について
3. 国の総合経済対策に係る重点支援地方交付金等に対する迅速な対応について
4. 地域内経済循環体制の推進について
  - (1) 地域経済分析システム(RESAS)の有効活用について
  - (2) 地域貢献度を重視した入札制度の検討について
5. アフターコロナ及び福島・台湾定期便就航に向けた誘客体制の構築について
  - (1) 震災復興ツーリズムの構築について
  - (2) 特撮・アニメツーリズムの構築について
6. 持続的な地域経済の発展に向けた国・県等への支援要請の強化について
  - (1) 滑川地区新規工業団地整備計画の推進について
  - (2) 道の駅ウルトラアグリパークすかがわ(仮称)整備構想の推進について
7. 当会議所の運営に対する支援の維持・継続について

日頃から、当会議所の運営に対し、特段のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

特に、コロナ対策、原油価格・物価高騰対策につきましては、市経済緊急対策関係機関連絡会等を通じて、当会議所をはじめ各関係団体からの要望等を踏まえながら、各種支援策を迅速かつ的確に実施していただき心から感謝申し上げます。

さて、市内の中小企業・小規模事業者においては、新型コロナの5類引き下げに伴い、社会経済活動が戻りつつある中、原材料・エネルギー価格の継続的な高騰や人手不足、防衛的な賃上げなどによって収益が圧迫され、未だ大変厳しい経営環境にあります。

このような状況を踏まえ、当会議所といたしましても地元企業の身近な支援機関として、また総合経済団体として関係機関と連携を図りながら、企業への伴走型支援をはじめ、まちなかの活性化等に全力で取り組んでいるところでありますが、少子化による構造的な人手不足や物価高騰に応じた価格の適正化、持続的な賃上げの実現、経営者の高齢化に伴う事業承継問題、デジタル化による生産性の向上など多くの課題に直面しています。

一方、中小企業・小規模事業者は、地域の雇用を担い、市民生活の向上と地域経済の安定を図るうえで極めて重要な役割を果たしており、地域活性化のために必要不可欠な存在であります。

つきましては、市の財政状況が地震・水害などの相次ぐ自然災害への対応や、コロナ対策、物価高騰対策などによって大変厳しい状況にあることを承知していますが、地域経済の発展に向けて、商工業の振興をはじめ、地域の活性化、市プロジェクトの推進等に関し、次の事項について要望・提言します。

## 1. 市独自の中小企業・小規模事業者に対する支援策の維持・継続について

市内の多くの中小企業・小規模事業所は、長引くコロナ禍による消費活動の低迷や、コロナ禍に続くウクライナ問題・円安に伴う物価高騰などで経営が圧迫され疲弊している。

このような状況を踏まえ、市独自の支援策として実施している中小企業融資制度(信用保証料補助・利子補給制度含む)や創業支援、人材確保・育成支援、販路拡大支援、イベント等消費喚起支援等に係る各種補助金等について維持・継続されたい。

特に、全ての職種・業態において人手不足が深刻化していることから、市・当会議所・福島労働局(ハローワーク)による「須賀川市雇用対策協定」に基づき設置された「須賀川市雇用対策推進協議会」を通じて3者間の連携強化を図りながら、高校生や大学生、求職者等を対象とした地元企業説明会等の開催をはじめ、インターンシップ受入補助制度や奨学金返還支援制度、さらに外国人労働者交流促進事業など、各種就活支援策について継続、強化されたい。

## 2. 全国市長会・県市長会等を通じた国・県への要望活動の強化について

市内の中小企業・小規模事業者においては、人手不足や価格転嫁、賃上げ、事業承継、インボイス制度、多様な人材の確保、働き方改革関連法の施行に伴う2024年問題(運送業者・建設事業者等の深刻な人手不足)など様々な問題に直面している。

これらの問題の背景には、少子化やサプライチェーン、円安、税制など構造的・制度的な課題があり、これら課題解決のためには国・県の支援が不可欠であるため、関

係機関と連携を図りながら、全国市長会・県市長会等を通じた国・県に対する支援要望活動を積極的に展開されたい。

### 3. 国の総合経済対策に係る重点支援地方交付金等に対する迅速な対応について

今後示される国の総合経済対策に係る重点支援地方交付金等の活用に関しては、市経済緊急対策関係機関連絡会等を通じて、関係団体の要望等を把握しながら速やかに対応されたい。

特に、長引く物価高騰により賃金アップが物価上昇に追い付かず、実質賃金も減少し消費活動が停滞していることから、市民生活支援と地域内の景気刺激の両面において効果をもたらすプレミアム付商品券の再発行について検討されたい。

### 4. 地域内経済循環体制の推進について

持続的な地域経済の発展を目指すうえでは、地域内での消費・投資の好循環の実現を目指していくことが重要であることから、以下の項目について検討されたい。

#### (1) 地域経済分析システム(RESAS)の有効活用について

地域内での消費・投資の好循環の実現を目指し、関係機関合同による地域経済分析システム(RESAS)の活用方法等に関するセミナー等の開催や、分析結果を踏まえた関係機関による「地域内経済循環体制検討会(仮称)」等の設置を検討されたい。

#### (2) 地域貢献度を重視した入札制度の検討について

地域産業の強化・育成及び地元雇用の拡大・安定を図るため、須賀川市中小企業・

小規模企業振興基本条例を踏まえ、他自治体の先行事例(埼玉県朝霞市の「地域貢献企業育成型指名競争入札制度」等)を参考として、地域への貢献度を重視した入札制度を検討されたい。

また、市工業製品認定制度の認定製品に関しては、本制度の趣旨を踏まえ、認定製品の普及・拡大につながる入札方法を検討されたい。

## 5. アフターコロナ及び福島・台湾定期便就航に向けた誘客体制の構築について

新型コロナの5類引き下げに伴い、震災復興施設や特撮文化施設等を対象とした宿泊型の行政・議会視察等が見受けられるようになってきている。

また、来年1月からは福島空港と台湾を結ぶ定期チャーター便が週2回運航し、3月末からは台湾との定期便が就航する予定となっていることから、当会議所をはじめ商店街や飲食店、宿泊施設等と連携を図りながら、次の項目について検討されたい。

さらに、外国人観光客等の受け入れ態勢を整えるため、県や関係機関と連携を図り、道路標識や各種案内板等への外国語表示及び空港から市街地への2次交通の整備等を検討されたい。

### (1) 震災復興ツーリズムの構築について

東日本大震災からの創造的復興を目指して、公民連携等により整備を進めてきた震災復興施設や特撮文化施設等の地域資源を、地域経済の振興に活かしていくため、市民交流センターtetteや新庁舎、藤沼ダム、風流のはじめ館、特撮アーカイブセンター、翠ヶ丘公園内カフェ・温浴施設等を対象とした、宿泊型の視察・見学コース

及び観光コース等を設定するとともに、受け入れ体制を整備し「須賀川市震災復興ツーリズム(仮称)」として全国(特に議会・行政視察)に向けて発信されたい。

## (2) 特撮・アニメツーリズムの構築について

一般社団法人アニメツーリズム協会では、毎年全世界のアニメファンの投票(台湾は海外投票者数第2位)により「訪れてみたい日本のアニメ聖地 88」を公表しており、県内では当市のウルトラマンを含め4か所(須賀川市・いわき市・会津若松市・伊達市)が選ばれている。

これら特撮・アニメの地域資源を活かし、台湾をはじめ県外などからの観光客を誘導するため、一般社団法人アニメツーリズム協会や県、関係自治体・商工会議所等と連携を図りながら、「日本の特撮・アニメ聖地巡礼 in ふくしま(仮称)」等の特撮・アニメツーリズムの構築を検討されたい。

## 6. 持続的な地域経済の発展に向けた国・県等への支援要請の強化について

持続的な地域経済の発展を目指していくためには、民間活力を活かしながら公民連携による未来への投資が必要であり、新たな雇用の場の創出や地域活性化に資する新しいビジネスモデル等を構築していくことが極めて重要であることから、次の項目について検討されたい。

### (1) 滑川地区新規工業団地整備計画の推進について

市内の既存工業団地の分譲状況については、ほぼ完売状況にあり新たな工業団地の整備は喫緊の課題となっている。

現在計画されている滑川地区の新規工業団地整備計画については、工場適地調査結果を踏まえ、地理的優位性などのポテンシャルの高さから本地区を選定したものであるが、一方、当該地区は市街化調整区域かつ農業振興地域農用地区域であるため、これら土地利用上の規制が本整備計画を推進するうえで大きなハードルとなっている。

そのため土地利用規制の緩和が可能となる「地域未来投資促進法」等を活用した整備手法について、先行事例を参考にしながら国・県等への支援要請を積極的に講じられたい。

## (2) 道の駅ウルトラアグリパークすかがわ(仮称)整備構想の推進について

本整備構想は、農業担い手の確保や温室効果ガス排出量の削減、須賀川牡丹園を活用した地域の活性化など複数の地域課題の解決を図るため、「持続可能な食とエネルギーの地域循環型モデル地区の形成」等を基本コンセプトとして、公民連携により策定されたものであり、今後基本計画の策定が予定されている。

本整備構想の目指している方向性は、本年4月に浪江町に設置された福島国際研究教育機構(F-REI)における農林水産業分野及びエネルギー分野での研究開発の方向性と合致していることから、福島国際研究教育機構における研究開発の実証フィールドの一つとして、本市(地方自治体)との合同事業及び県中地域でのモデル事業という形で進めることができないか、福島国際研究教育機構に打診しその可能性等について検討されたい。



## 7. 当会議所の運営に対する支援の維持・継続について

当会議所においては、本年7月に商工会館の1階事務室と2階事務室の統合化を図るとともに、事務室・会議室のLED化(県の補助金活用)等を進め、空きスペースとなった1階事務室についてはテナント募集を行うなど、光熱費等に係るコスト削減や自主財源の確保に努めているところであるが、市内企業数の減少に伴う会員事業所数の減少や、少子化による各種検定料収入の減少などにより、当会議所の財務状況は年々厳しい状況となっている。

一方、中小企業・小規模事業者の経営課題が多様化、専門化している中、当会議所には地元企業の身近な支援機関として伴走型支援の継続・強化が求められている。

このような状況において、中小企業・小規模事業者の経営の安定化を図っていくためには、市からの継続的な運営支援が必要であるため、引き続き運営に係る補助等の維持・継続を願いたい。

